

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月3日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期
(自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日)

【会社名】 ピープル株式会社

【英訳名】 People Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋二丁目15番5号

【電話番号】 03(3862)2768(代表)

【事務連絡者氏名】 IR担当 飛 田 留美子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第37期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年1月21日 至 平成25年7月20日	自 平成26年1月21日 至 平成26年7月20日	自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日
売上高 (千円)	1,377,404	1,493,464	3,260,272
経常利益又は経常損失 () (千円)	3,278	59,309	198,069
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	2,657	36,282	121,599
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額 (千円)	1,732,951	1,778,903	1,872,134
総資産額 (千円)	2,046,645	2,135,188	2,192,133
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (円)	0.61	8.29	27.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	27.00
自己資本比率 (%)	84.7	83.3	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,571	57,598	25,074
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,188	36,032	46,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,650	117,440	88,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,180,704	1,240,383	1,341,042

回次	第37期 第2四半期会計期間	第38期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年4月21日 至 平成25年7月20日	自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日
1株当たり四半期純損失 () (円)	2.96	0.10

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしてありません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書（平成26年4月16日提出）に記載しました事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

	前期37期第2四半期累計期間 (平成25年1月21日～ 平成25年7月20日)	当期38期第2四半期累計期間 (平成26年1月21日～ 平成26年7月20日)	
	金額	金額	対前年 同期間比
売上高	1,377百万円	1,493百万円	8.4%増
営業利益（損失）	70百万円	65百万円	-
経常利益（損失）	3百万円	59百万円	-
第2四半期純利益 (純損失)	3百万円	36百万円	-

当第2四半期では、5月度のゴールデンウィーク明け頃より消費増税後の反動減が懸念されておりましたが、玩具業界では不透明な消費動向を吹き飛ばす当年の新トレンドキャラクター商材群の貢献で市場が湧いています。小学生中心に4 - 6歳男児玩具・女兒玩具全般に影響し、シェアが移動している様子さえも見えはじめました。

3歳未満の商品が主力の当社においては、そうした影響を受けずに推移し、当38期の第2四半期は、前期37期からの円安による原価圧迫の改善を目的に、値上げを含むリニューアル新発売を計画通り着々と実行していきました。

玩具部門のリニューアル発売後のセルアウトもいって順調に前年実績を押し上げ、海外販売において米国向け出荷が前年に比べ、当期前半にやや片寄っている事から、当第2四半期売上高は7億60百万円前年同期対比7.1%増、第2四半期累計期間の総売上高は14億93百万円、前年同期間8.4%増となりました。

原価構造改善を目的のリニューアルは必然ですが、当社製品は知育玩具、女兒玩具、乗用に至るまで広範囲に10年以上販売継続している商品群が他社に比べ多く、長年のロングセラーであるほどリニューアルに伴う売り減らし等のリスクも発生します。第2四半期累計段階の中間期までに殆どの主力品が無事リニューアルスイッチし、7月度のセルアウトも順調さが確認できたのは幸いです。

中でも女兒玩具カテゴリーの“愛情シリーズ”に関しては人形と着せ替えに関し、一斉発売を実行するに当たり、店舗在庫を切らさず変更する為に旧タイプと交換、生産数の読み込み誤差も計画に組み入れ進めました。こうした背景には、当期期初から同カテゴリーの販売が前年を越え推移するなどの好調に恵まれたため、流通の積極的協力を引き出す事ができたことがあります。

乳児・知育玩具では、「やりたい放題ビッグ版」「全身の知育パーフェクト」等の定番品のリニューアルの他、当四半期では、第1四半期発売の「あんよつよい子ウォーカー」（税抜5,000円）が、店舗カバレッジが小規模の中で補充出荷が順調に始まり、当期下期へのカバレッジ拡大への道を開いています。又、好評の“お米シリーズ”が当第2四半期でも売り伸ばしています。

構成玩具“ピタゴラスシリーズ”では、3歳以上を対象にした「ピタゴラス算数」が前期37期で成功し定番となっていますが、当38期では、更にその上の年齢、知育玩具を卒業した小学生をターゲットに、「小学生ピタゴラス」（税抜3,200円）を発売しました。遊んでいるうちにいつの間にか算数の図形問題も理解できるという教育要素を取

り入れたユニーク商材で、玩具店以外の書店などに流通をはみ出して発売開始しました。また、乳幼児用高額ギフトでは、「うちの赤ちゃん世界一ご機嫌サークル&のびのびマットジム」（税抜11,800円）を発売、他社品の平らなマットジムと異なり、手・足・目がおもちゃに届きやすいクーハン型マットで赤ちゃんを包み込み、成長を促す工夫をしました。

6月度に値上げとモデルチェンジを行った乗用「公園レーサーNEO」も順調な回転補充の伸びが確認ができ、前年販売数を上回る傾向が見え始めました。

消費鈍化を感じさせない玩具市場の一方、自転車カテゴリーでは、第1四半期にリニューアルし値上げした「いきなり自転車」は新しいブリリアントカラーが消費者に人気を集めてはいるものの、当該品も含め全般的に値上げされた幼児車市場押しなべて、増税後の影響も多少受けているかの様子がうかがえ、当第2四半期累計段階では前年に比べ市場全体の鈍化傾向の影響を受けています。

さて、当38期第1四半期でもご報告の通り、前37期で予約した米ドルを当38期仕入決済に随時振り当ててヘッジ会計を実施しております。時価会計であった前年に比べ、当第2四半期累計段階の売上増収分が営業利益に反映し、大幅に改善されています。今後、リニューアルにより原価改善した商品群が売上比率を占めてくるに従い、少しずつ構造改善が進む見通しです。

又、時価会計であった前年では、予約した未実現のUSドルと外貨預金のUSドルが営業外で時価評価されてわかりにくい会計処理となっていました。当期では前期末段階の外貨預金残高の時価評価を含む当第2四半期末のドル預金のみが対象で営業外損益に計上されています。

その結果、当第2四半期累計期間の経常利益は59百万円、純利益では36百万円となり、前年同期間では為替の時価評価を含み、四半期純損失3百万円を計上しましたが、当38期第2四半期累計段階では、第1四半期に続き、回復継続している事を改めてご報告申し上げます。

（各カテゴリー別の当第2四半期累計期間売上高）

区分の名称	売上高(千円)	前第2四半期比
乳児・知育玩具	482,924	110.4%
女兒玩具	273,003	122.3%
遊具・乗り物	245,750	88.1%
その他	491,788	112.3%
合計	1,493,464	108.4%

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末から57百万円減少の21億35百万円となりました。

流動資産は、仕入決済および配当金や法人税等の支払による現金及び預金が減少した一方、次四半期発売品を含む商品・原材料が計上され、19億43百万円となりました。流動負債では支払手形及び買掛金が四半期末日をまたぐ決済に伴い増加した一方、未払法人税等の減少等の結果、3億1百万円となりました。純資産合計は四半期純利益の計上及び利益剰余金の配当により、前事業年度末より93百万円減少の17億79百万円となり、結果、自己資本比率は83.3%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、期首より1億1百万円減少し（前第2四半期累計期間比較では60百万円の増加）12億40百万円となりました。主な要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益の計上の他、仕入債務の増加等により58百万円の収入（前年同四半期累計期間は1億58百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等固定資産の取得による支出により36百万円の支出（前年同四半期累計期間は17百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により1億17百万円の支出（前年同四半期累計期間は88百万円の支出）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期累計期間の研究開発費の総額は、72,290千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,437,500	4,437,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月21日～ 平成26年7月20日	-	4,437,500	-	238,800	-	162,700

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区品川区東品川4丁目5-15	888	20.01
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 東京都品川区東品川2丁目3番14号	169.9	3.82
小 徳 宏 之	兵庫県宝塚市	149.3	3.36
桐 淵 真一郎	東京都港区	130	2.92
桐 淵 千鶴子	東京都港区	100	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	93	2.09
市 川 正 史	東京都港区	90	2.02
桐 淵 真 人	東京都港区	72	1.62
横 田 真 子	東京都文京区	72	1.62
梅 田 美智子	京都府京丹後市	60	1.35
計		1,824.2	41.06

(注) 自己株式63,025株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.42%となっています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,372,900	43,729	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		43,729	

【自己株式等】

平成26年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ピーブル株式会社	東京都中央区東日本橋 2-15-5	63,000	-	63,000	1.42
計	-	63,000	-	63,000	1.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年4月21日から平成26年7月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月21日から平成26年7月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 1月20日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,379	1,240,549
受取手形及び売掛金	349,340	384,641
商品	288,871	292,887
原材料	6,525	14,981
為替予約	18,666	-
その他	19,980	10,607
貸倒引当金	664	731
流動資産合計	2,024,098	1,942,935
固定資産		
有形固定資産	54,131	72,509
無形固定資産	1,078	2,734
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
その他	112,798	116,981
投資その他の資産合計	112,826	117,009
固定資産合計	168,035	192,253
資産合計	2,192,133	2,135,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,334	189,474
未払法人税等	86,567	12,180
その他	68,980	99,479
流動負債合計	266,881	301,133
固定負債		
長期未払金	50,000	50,000
繰延税金負債	3,118	5,152
固定負債合計	53,118	55,152
負債合計	319,999	356,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,477,089	1,395,255
自己株式	33,587	33,712
株主資本合計	1,845,007	1,763,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,556	17,765
繰延ヘッジ損益	11,571	1,909
評価・換算差額等合計	27,127	15,855
純資産合計	1,872,134	1,778,903
負債純資産合計	2,192,133	2,135,188

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
売上高	1,377,404	1,493,464
売上原価	866,063	941,322
売上総利益	511,341	552,142
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	190,305	108,869
販売促進費	29,791	34,695
運賃	83,145	77,901
役員報酬	30,108	30,908
給料及び手当	58,343	57,331
支払手数料	27,757	26,284
研究開発費	73,265	72,290
その他	88,277	79,049
販売費及び一般管理費合計	580,991	487,326
営業利益又は営業損失()	69,650	64,816
営業外収益		
受取配当金	515	359
為替予約評価益	53,762	-
為替差益	11,589	-
工事負担金等受入額	-	1,000
その他	506	355
営業外収益合計	66,372	1,714
営業外費用		
為替差損	-	7,221
営業外費用合計	-	7,221
経常利益又は経常損失()	3,278	59,309
特別損失		
固定資産除却損	-	10
特別損失合計	-	10
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	3,278	59,299
法人税、住民税及び事業税	302	10,783
法人税等調整額	923	12,234
法人税等合計	621	23,017
四半期純利益又は四半期純損失()	2,657	36,282

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	3,278	59,299
減価償却費	17,805	17,010
為替予約評価損益 (は評価益)	53,762	-
売上債権の増減額 (は増加)	59,666	35,301
たな卸資産の増減額 (は増加)	59,194	12,471
仕入債務の増減額 (は減少)	46,807	78,140
その他	4,282	34,685
小計	89,853	141,362
利息及び配当金の受取額	519	375
法人税等の支払額	68,238	84,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,571	57,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,188	34,235
無形固定資産の取得による支出	-	1,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,188	36,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	125
配当金の支払額	87,874	117,487
その他	224	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,650	117,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	4,784
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	262,239	100,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,943	1,341,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,180,704	1,240,383

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年1月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
現金及び預金	1,180,912千円	1,240,549千円
別段預金	209千円	166千円
現金及び現金同等物	1,180,704千円	1,240,383千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月14日 決算取締役会議	普通株式	87,506	20.00	平成25年1月20日	平成25年4月17日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月13日 決算取締役会議	普通株式	118,117	27.00	平成26年1月20日	平成26年4月16日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	0.61円	8.29円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	2,657	36,282
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	2,657	36,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,375.3	4,374.6

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月3日

ピープル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成26年1月21日から平成27年1月20日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年4月21日から平成26年7月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月21日から平成26年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ピープル株式会社の平成26年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。